スポーツBizトピックス

JOCが就職支援

トップ選手雇用 広がる

企業 イメージアップ効果 社員応援 一体感も

日本オリンピック委員会（JOC）が選手に就職先を紹介する「トップアスリートの就職支援ナビゲーション（アスナビ）」が、着実に実績を重ねている。制度が始まった2010年秋以降、92人が65社・団体に採用された。20年東京五輪・パラリンピックに向け、さらに取り組みが広がりそうだ。（北谷圭）

アスナビは五輪、パラリンピック競技が対象で、強化指定選手らがJOCのサイト上に自己PR、勤務可能日数などを公開。JOCは企業向け説明会などを通じて選手を紹介する。主に実業団チームの少ない個人競技の選手が利用している。史上最多の38個のメダルを獲得した12年のロンドン五輪や、13年の東京五輪・パラリンピック招致成功で企業の関心が高まり、入社人数は順調に増えている。

JOCによると、登録している選手の活動経費は100万～200万円が多く、給与と合わせて企業の年間負担は約500万円。「もっとお金がかかると思った」と振る経営者もおり、中小企業でも活用しやすい制度といえる。

アイスホッケー女子でソチ五輪代表の小西あかね(20)は14年4月、アスナビ初の高校の新卒社員として、盛岡市に本社を置く「久慈設計」（従業員約80人）に入社した。「頑張る者を応援したい」と採用したが、結果的に別の効果も。久慈竜也社長(57)は「アスリートを雇用する」ことで、「就実なイメージを持ってもらえる」と、社会的評価が高まったことを強調する。

小西は同社東京支社（千代田区）で週に3～4日、事務作業に従事するが、営業に同行し、取引先に挨拶を求められたこともある。入社前に迎えたソチ五輪では、社員がテレビの前で声援を送るなど、アスリートの存在が会社に一体感をもたらしたという。

アルバイトで活動費を稼ぐ覚悟だった小西の不安は解消された。「好きなことに打ち込める環境を作ってもらい、感謝しかない。恩返しのためにも代表に入り続けたい」。競技者としての心構えも大きく変化した。

「久慈設計」に勤務する女子アイスホッケーの小西あかね（東京都千代田区で）＝高橋ほるか撮影

元選手が「まとめ役」に

引退選手に対するセカンドキャリア支援も、JOCにとって重要な課題だが、アスナビが役立っている例もある。競歩女子5000mの日本記録保持者でロンドン五輪代表の大利久美さん(30)は、引退後に所属していた富士通を退社し、昨年10月に城北信用金庫（東京都北区）に入った。同金庫はアスナビなどで採用した6人（内定者を含む）のアスリート社員のまとめ役を探していた。JOCの研修を受けていた縁で同金庫と接点が生まれた大利さんは、「スポーツに携わる仕事がしたい」と、新しい環境に飛び込んだ。

大利さんは人事部員として、選手のスケジュールや経費の管理などを担当。11月には選手向けの研修を企画した。将来はスポーツイベントの開催も考えている。大利さんは「選手のセカンドキャリアは選択肢が十分でないが、今は充実感があって、幸せな時間を過ごせている」と語る。

採用後の引退支援策が課題

JOCキャリアアカデミー事業・八田茂ディレクター 一握りのトップ選手を除けば、特に個人競技の選手は自分で働き口を探す必要があった。100人近く採用されているが、企業の支援がなければ平均以上は引退に追い込まれはず。障害者や地方への広がりもあり、一定の成果は出ている。

課題は、選手がやめた後に企業の本当の戦力となれるかだ。アスナビで採用された選手で、競技から引退しているのはまだ数人で、モデルが少ない。JOCとしても支援できるか検討する必要がある。（談）

アイスホッケー女子日本代表 スマイルジャパン

久慈設計東京支社勤務の小西あかねが読売新聞に掲載されました。

アスリートの就職支援ナビゲーション紹介で久慈社長と小西あかねのコメント

2016年1月7日付読売新聞20面